

大学の世界展開力強化事業
(平成29年度(2017年度)採択)
令和3年度(2021年度)フォローアップ結果

大学の世界展開力強化事業プログラム委員会

令和3年(2021年)11月30日

独立行政法人 日本学術振興会

フォローアップの総括

平成29年度(2017年度)に採択された11件のプログラムについて、①交流プログラムの内容、②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成、③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備、④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 ⑤特記すべき成果、⑥オンラインを活用した工夫・改善点の各観点により、計画の進捗状況や設定した達成目標に対する実績（派遣・受入学生数）等を調査票によりフォローアップの上、主なものを抽出・整理した。

ロシア、インドともに事業最終年度に向けて取組内容を充実させながら、事業達成に向けた成果を挙げられるよう努力がなされており、学生交流では様々な交流方法を用いた活動を行っている。

なお、このフォローアップは、大学の世界展開力強化事業の適正な事業管理を行うとともに、採択プログラムにおける円滑な事業実施の支援や成果の還元のため、各取組の進捗状況等を確認することを目的に実施しているものである。

取組の進捗状況

①交流プログラムの内容

タイプA（交流推進プログラム）

（主な交流先・インド：北海道大学）

基礎科目全てをオンラインで日印の学生双方に提供し、単位取得につなげることができた。中でもPBLでのグループワークをオンラインで日印学生が協働して取組み、一定の成果をあげたことにより、今後、オンラインを取り入れた共修も選択肢となりうることを確認できた。

（主な交流先・ロシア：東京外国語大学）

・オンラインTUFS日露サマースクールでは、タンデム式の語学学習、「日本へのインバウンドツーリズム」などロシア語で教授する国際日本学、字幕翻訳ワークショップを加え、3つの授業を効果的にリンクさせ、質の高い語学学習と互いの文化理解に役立てた。

（主な交流先・ロシア：○長崎大学、福島県立医科大学）

《受入》2020年度の「長崎大川内村実習」は、国際セミナーを兼ねており、アジア、北米及び欧州諸国の専門機関及び大学から約120名が参加した。野菜や野生動物等の放射性物質を計測する食品検査場の様子、廃炉資料館内の見学や被災した方々の体験談を通じて、災害・被ばくに関する理解を深めてもらった。参加者からはセミナーに対して高評価を得られ、災害・被ばく分野や本専攻が国際的に広く認知され、関心を高めることができた。《派遣》北西医科大学の「生物統計学」は、2020年度からオンラインで実施するために、新たにクラウドを利用したSAS統計ソフトを用いて授業を行い、受講生からも好評を得ることができ、オンラインによる教育体系が確立された。

タイプB（プラットフォーム構築プログラム）

（主な交流先・インド：東京大学）

第3回JIEPPシンポジウム、日印交流セミナー、ホームページ改修等を通じて、産官学の連携、大学間ネットワークの強化に取り組んだ。オンラインを利用してイベントを開催・参加することで、コロナ禍でも日印交流の既存のネットワークを持つ関係者同士の連携を進めた。

（主な交流先：ロシア：○北海道大学、新潟大学）

新型コロナウイルスの影響によりオンライン主体の交流となったが、これまでに構築したロシアの大学との連携関係に基づき、これらの大学との共催により円卓会議・セミナー等の活動を多数実施した。また、効果的な情報発信に向けウェブサイトを改修しコンテンツを充実させたほか、日露交流従事者が自主的かつ定常的に情報発信出来るプラットフォームとしてFacebookグループを開設し、情報発信の強化を行った。

②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成

タイプA(交流推進プログラム)

(主な交流先・インド：北海道大学)

オンラインインターンシップを終了した学生の成果報告会を開催し、日印教員、コンソーシアム企業参加者の前で、英語による発表・質疑応答をしっかりと行う様子が確認でき、渡航できない環境の中でも、本プログラムの高い教育効果を、日印双方及びコンソーシアム企業とで共有することができた。

(主な交流先・ロシア：東京外国語大学)

J-Animeプロジェクトは産学連携で行われ、外務省より「日露地域交流認定」、経産省より「コンテンツグローバル需要創出等促進事業費補助金」にも採択されている。神戸市外国語大学、上智大学、大阪大学、筑波大学、近畿大学、金沢大学の学生、ロシアでは協定校6大学の学生（計17名）、非協定校の学生（計19名）が参加し、大学間交流の枠組を拡張し、インターンシップの機会を提供した。

③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

タイプA(交流推進プログラム)

(主な交流先・インド：広島大学)

「ILDLP事務室」には、本事業の専任教職員を複数人配置し、連携機関との調整及び学生交流プログラムの企画・実施運営を全学を横断する形で担当することで、インドへの学生派遣及びインドからの留学生受入れをワンストップで支援しており、コロナ禍における教育指導、オンライン交流を円滑に実施することができた。

(主な交流先・ロシア：東京工業大学)

本活動を端緒に文部科学省に申請・採択されたロシア・CISからの学生を含む、国費留学生受入プログラム「バイオ産業や環境産業等の中核となるグローバルエコシステムを担う技術系人材育成プログラム」の学生募集を本事業事務室が初期対応をした。MSU学生3名の応募につながり、うち2名が合格した（令和3年9月訪日、入学予定）。

(主な交流先・ロシア：東海大学)

学生の意欲と関心を引き出すために、オンラインの個別事前指導を通じてプログラム期間中の時間管理方法や学習目的を学生に自覚させるための支援を行った。双方向・対話型での意思疎通を重視したライブ授業は、学生からの評判も良く、高い充実感と達成感が得られたとのフィードバックを受けている。

(主な交流先・ロシア：近畿大学)

ロシアにおいて産業イノベーションを推進するASI (The Agency for Strategic Initiatives) と協力協定を締結した。ASIはロシア全土の大学とも連携しており、今後ロシアとの産学連携を伴う交流をより円滑に実施する環境が整った。

④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及

タイプA(交流推進プログラム)

(主な交流先・インド：広島大学)

学生ワークショップを開催し、本学や他大学の取り組みを共有することで、学生交流の実施、将来のリンケージプログラム構築に関する知見を得ることができた。また、学生ワークショップをオンライン公開としたことで、本学の取り組みについて、日印に広く公開することができた。交流機関とのワークショップを実施したことで、日印のニーズに沿った教材の開発に繋げ、優秀な学生の獲得に繋げることができた。

(主な交流先・ロシア：千葉大学)

植物工場に関わる専門プログラムの補助教材として、パワーポイント教材の英語化・ロシア語化、英文書籍のロシア語訳を進めた。また、英語の字幕を入れた動画教材を整備した。日露英3言語による本事業紹介を充実させたことで、広く外部に対し魅力的なプログラムであることを発信することができ、インターンシップ等の協力企業の増加につながった。

(主な交流先・ロシア：東京工業大学)

本学先導原子力研究所主催で令和2年12月に開催された「東京工業大学原子力エネルギー高度人材育成フォーラム（同時通訳を利用しマサチューセッツ工科大学、ウィスコンシン大学等参加）」にて、過去に本事業でMEPhIに派遣参加した学生・卒業生がロシア学生との交流を中心に発表し、本事業活動の対外発信となった。

特記すべき成果

タイプA（交流推進プログラム）

（主な交流先・インド：北海道大学）

プログラム修了生から、コンソーシアム企業や、インドでの社会インフラ開発プロジェクトを実施する企業、環境省など、引き続きプログラムが目標とする「持続可能な輸送システムと社会インフラの構築」に関係する分野へ人材を輩出しており、プログラムの経験を活かしたキャリア形成に寄与した。

（主な交流先・インド：広島大学）

オンラインでの学習機会を提供し、派遣23名（63%）、受入51名（141%）を達成することができた。日印の社会問題や科学技術の研究開発についてオンラインのセミナーやワークショップで積極的に意見交換したことで、日印双方のニーズに沿った教材の開発に繋げることができた。学生ワークショップでは、本学と本学の交流機関を含む、日本3大学、インド4大学の学生が学習成果を発表したことで、各大学のプログラムの成果を共有し、プログラムの高度化に繋げることができた。また、国内外から112名の参加者があり、本プログラムの取り組みを広く周知することができた。学生交流・教材開発のための教職員交流などでオンラインでの交流を積極的に取り入れたことで、実質的な国際交流の展開、本学の国際化に寄与することができた。

（主な交流先・ロシア：千葉大学）

本事業の大きな目標であった「共同プログラムの設置」を決定することができた。令和元年度に引き続き、本年度も本学と、ロシア2大学(極東農業大学及びノボシビルスク農業大学)との間で、3大学間での「施設園芸等に関わる共同プログラムの設置」に関する検討が進められ、本年度内に修士プログラムでの共同プログラムの設置が決定し、令和3年度にはこれに関する協定書の締結を行うことが了解された。なお、締結後に本格的に実施することも合意している。

（主な交流先・ロシア：東京外国語大学）

「J-ANIME MEETING IN RUSSIA」に参加した日露の学生たちが、翻訳、交渉、PR、協賛金募集活動、クラウドファンディングのアレンジ、上映会運営といった幅広い業務を実施。主体性を持ち仲間と協力した活動は、非常に教育効果の高いものとなった。

（主な交流先・ロシア：東京工業大学）

長期交流学生を担当した日露教員による継続的な研究教育指導により、着実な効果を生み出している。MEPhI学生は、今年度2つの学術雑誌 (Nuclear Energy and Technology 第6巻, 155ページ, 2020年, 及び Scientific Visualization 第12巻, 100ページ, 2020年) に、本学とMEPhI両学生を共著者とする論文が掲載された。本学の原子核工学分野の学生は、第41回日本核物質管理学会年次大会（2020年11月）において同じくMEPhIと共著で研究成果を発表し、本事業の貢献に謝辞を述べている。さらにMSUとロシア科学アカデミー研究所に派遣された本学の生命系分野学生も教育指導を継続して受け、優れた研究成果を創出し、ロシアでの指導教員と共著で査読付き学術誌である“Molecules”（第26巻 1,321ページ 2021年）に研究成果を投稿、掲載された。このように派遣・受入学生の継続的な研究教育指導により、質の高い教育効果を生み出したと共に、双方の大学研究室と有機的に継続した連携をする枠組みが形成されている。情報公開による成果の社会的普及にも貢献できた。

特記すべき成果

タイプA（交流推進プログラム）

（主な交流先・ロシア：金沢大学）

・学生交流プログラムをきっかけに、連携大学のひとつであるサンクトペテルブルグ国立大学より法学系オンライン講義の提供依頼があり、本学教員による英語講義の提供を開始した。

・アントレプレナーシップ講義で日露スタートアップ企業とのつながりが生まれ、オンライン・インターンシップへと展開させることができた。

・石川ジャパニーズスタディーズプログラム（IJSP）から本学在学中のロシア人学生に対して、和太鼓体験、金箔貼り体験等が提供され、参加学生にとっては金沢の伝統文化への理解を深める貴重な機会となった。またこの様子を撮影しオンラインPR用動画を作成した。これにより石川県が実施する国際事業との協力体制が深まった。

タイプB（プラットフォーム構築プログラム）

（主な交流先・インド：東京大学）

・今年度の取組では日印交流を軸とした産学連携の取組からグッドプラクティスを共有し、関係者間の連携を深めることを重視して活動した。JIEPPシンポジウムでは産官学それぞれの当事者が活発な意見交換を行うことで新たな連携につなげることができた。セミナーでは産学双方にとって有益な情報を大学から発信することにより、大学を主体とした産学連携の取組ができた。これらの成果は他大学のイベントでも共有し、大学間連携にも役立てている。

（主な交流先・ロシア：○北海道大学、新潟大学）

・道庁主催や「日露医学医療交流コンソーシアムにいがた」、JETRO主催「ロシア人高度人材の活用、魅力と課題」等の各会合においてHaRPについて積極的に広報することで、国内・地域間の関係機関との連携を進めるとともに、道庁による「北海道・ロシア地域間交流推進協議会」「北海道・ロシア協力プラットフォーム」に加入し、道内のロシア交流体制を強化した。

・日露産官学連携実務者会議をはじめとするHaRP主催のオンライン会議において、日露より概ね100名以上の参加を得たほか、人材育成の企画に携わる国内大学の専門セクションに加入する教員数が、25大学・52名から26大学・58名へと増加した。

・北海道大学がロシアに現地オフィス（モスクワ）を有している強みを活かし、新型コロナウイルスに関するロシア政府・大学の対応や現地の状況に関する情報収集と発信機能を強化し、計250回に亘りメーリングリスト登録校に情報提供したほか、現地で日露間の経済活動の活性化に向けた調査・情報提供を行う「モスクワ・ジャパンクラブ」に加盟し、日本企業等との関係構築を進めた。

オンラインを活用した工夫・改善点

タイプA（交流推進プログラム）

（主な交流先・インド：北海道大学）

PBLでのグループワークを取り入れた授業で、オンライン会議システムのブレイクアウトルームでのグループディスカッションの際、別に仮想共有フォルダをグループごとに割当てて、オンラインホワイトボードやスライドをグループメンバーが共有し、プレゼンテーションの準備ができる環境を提供した。

オンラインインターンシップを実施した派遣学生からのヒアリングをもとに、今後の派遣・受入での実施要領を策定、翌年度のオンラインインターンシップ参加学生の増加につなげた。

（主な交流先・インド：広島大学）

派遣と受入で個別に実施していたプログラムを、オンラインの双方向プログラムとして実施したことで、日印の学生同士の協働（グループワーク）による提案作成など学生提案支援型教育を提供することができた。オンラインで研修を開催したことで、日印だけでなく、米国やネパールの連携大学からも学生が参加し、日印の学生と共同学習を行ったことで、オンラインを活用した多様性の高い学習環境を提供することができた。オンライン教育環境を整備し、VRでのバーチャル研究室視察、ICTを活用した教材開発や遠隔プログラミング実験を提供したことで、学生の理解の促進に繋げることができた。

（主な交流先・ロシア：金沢大学）

学生に動画を作成させたり（文化交流プログラム）、アントレプレナーシップ講義の講師となった日露スタートアップ企業に、ビデオ教材だけではなくオフィスアワーの設定を依頼したり（先端科学技術プログラム）したことが挙げられる。

（主な交流先・ロシア：○長崎大学、福島県立医科大学）

・これまで長崎大学及び福島県立医科大学が福島県川内村の現地で行ってきた実習をオンラインによるオンデマンド型及びリアルタイム型とすることで、遠隔からでも受講ができ、時間帯を選ばず学習できる教育体系を確立した。

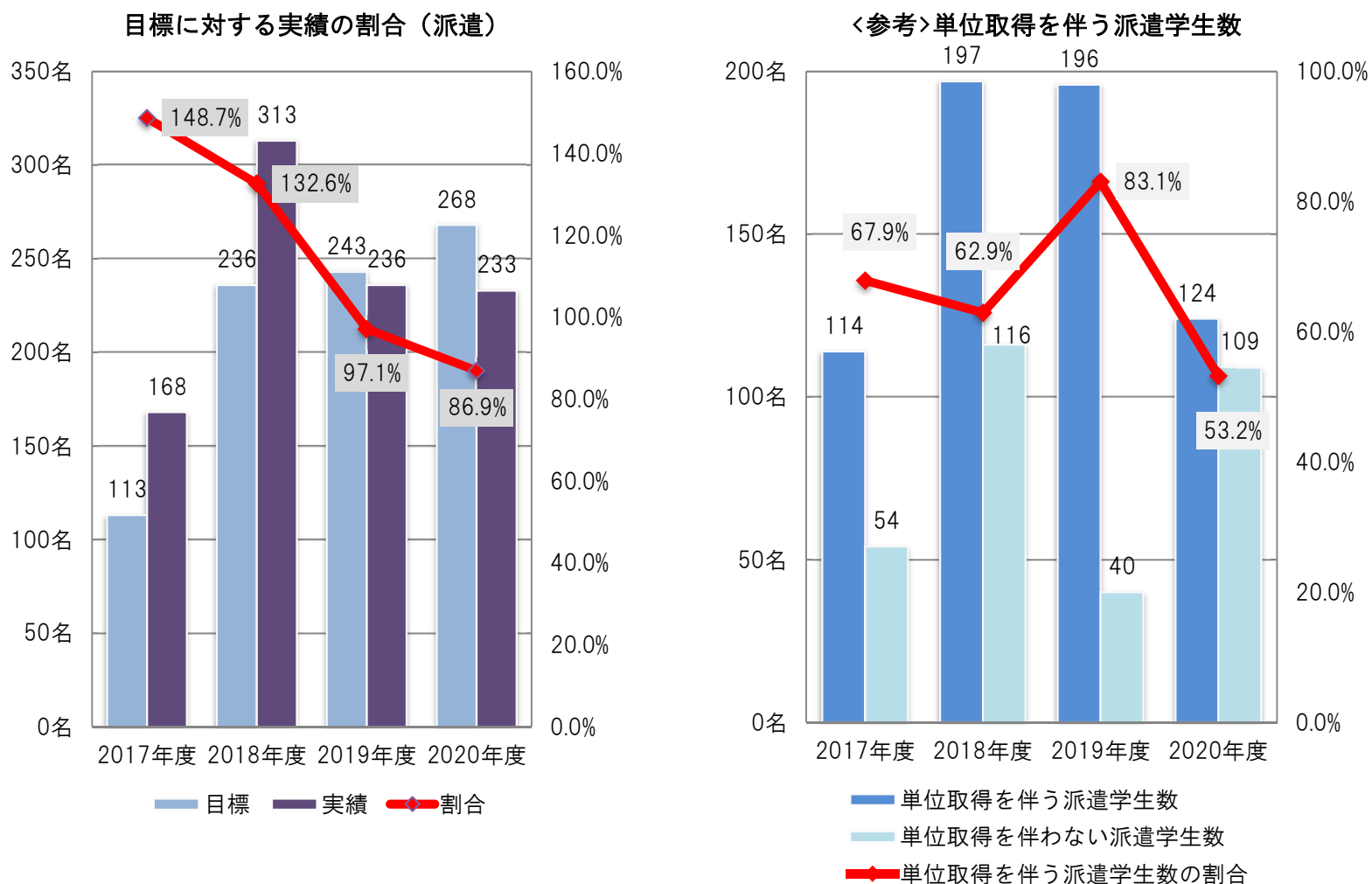
・オンラインで実施するため、災害発生時のケーススタディを行うシミュレーションソフトウェアを開発し、バーチャルで実習を行う新たな教育体系を確立した。これまでは現地でしかできなかった実習をオンライン化することにより、DDPを推進していく上で更なる互換科目の拡充につながるものと期待できる。

交流学生数の実績

(1-1)交流プログラムで留学した日本人学生数（派遣学生数）について

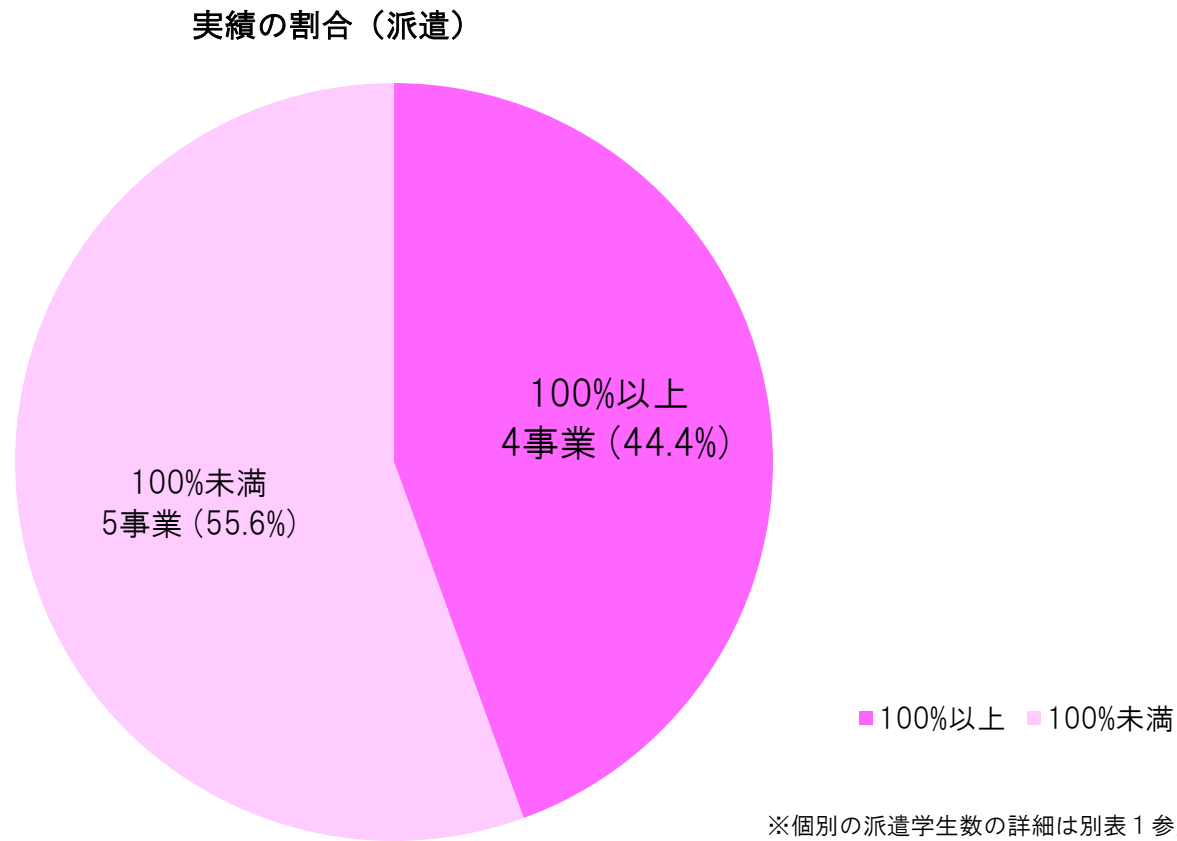
<全体の状況>

2020年度は、コロナ禍の渡航制限の影響によりオンラインでの交流が主となり、その結果単位取得を伴う留学が大きく減少している。



(1-2)交流プログラムで留学した日本人学生数（派遣学生数）について
<各プログラムの状況(2020年度)>

2020年度は、コロナ禍の渡航制限の影響もあり派遣学生の実績が目標を下回った大学が過半数となったが、一方オンラインへの交流形態切り替えにより目標を達成した大学も少なくない。



(1-3)交流プログラム（派遣）の進捗状況のコメント

（主な交流先・インド：北海道大学）

PBLでのグループワークをオンラインで実施し、学生同士がグループに分かれて仮想共有スペースでアイデアを共有、プレゼンテーションにつなげるための環境支援や、オンラインインターンシップで一定の成果・課題を確認できたことは、今後にも活かせる取組となった。

（主な交流先・ロシア：千葉大学）

衛星画像を利用した土地利用図作成の講義・演習科目は、双方向オンライン講義、TAによる演習・自習、オンデマンドでの復習、双方向でのオンライン発表会、質疑応答のセクションで構成し、スキルの獲得と作品の発表を行うことができた。

（主な交流先・ロシア：金沢大学）

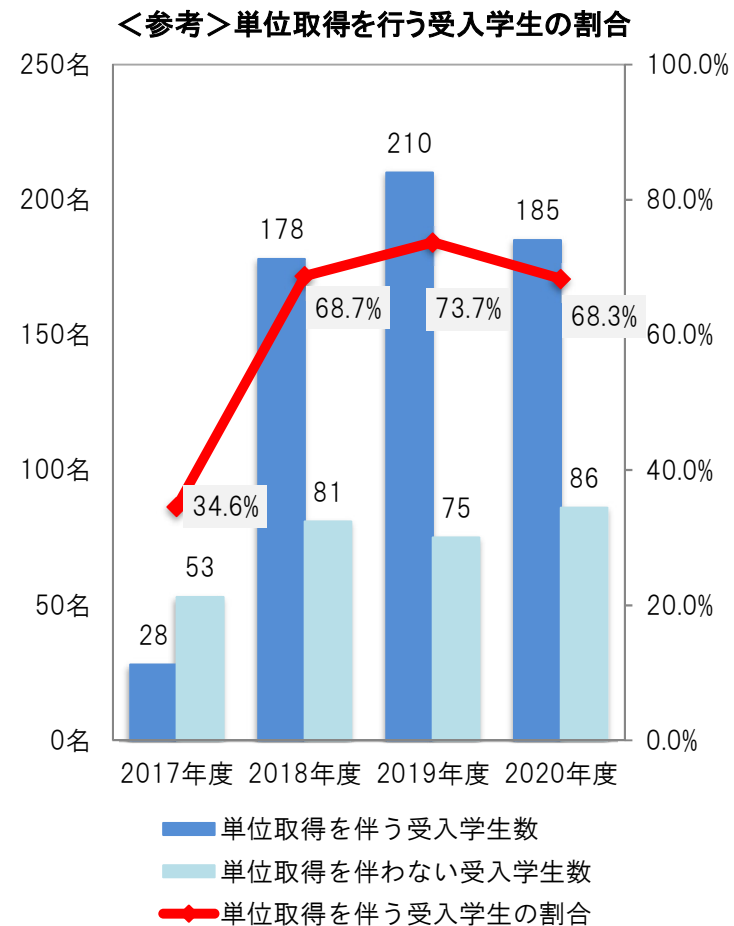
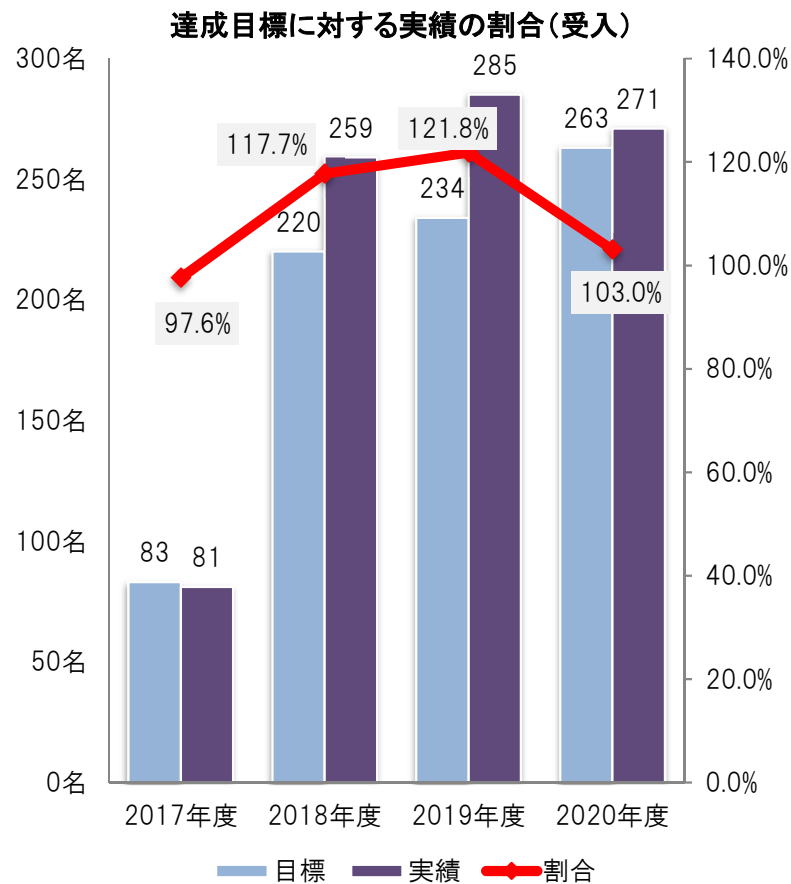
主に先端科学技術プログラムで実施したアントレプレナーシップ講義は、日露に関係の深いスタートアップ企業に教材作成及びオフィスアワーを依頼した。これをきっかけに2企業よりインターンシップの提案があり、日本人学生3人がオンラインインターンシップに参加した。

交流学生数の実績

(2-1)交流プログラムで受け入れた外国人学生数（受入学生数）について

<全体の状況>

目標に対する実績の達成率は落ち込んでいるが、入国制限下でもオンラインやハイブリッド型交流を行うことで100%以上を維持している。

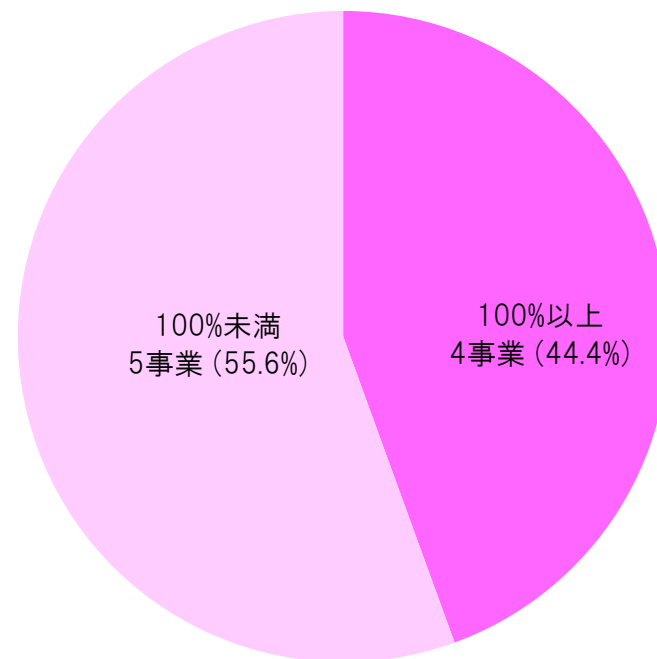


(2-2)交流プログラムで受け入れた外国人学生数（受入学生数）について

<各プログラムの状況(2020年度)>

2020年度は、コロナ禍の入国制限の影響もあり受入学生の実績が達成目標を下回った大学が過半数となったが、達成目標を下回った5事業のうち4事業はオンラインやハイブリット型交流を活用して目標の90%以上を達成しており、交流を停滞させることなく積極的に受入を行っているといえる。

実績の割合（受入）



■ 100%以上 ■ 100%未満

※個別の受入学生数の詳細は別表2参照
※タイプBは含まれない

(2-3)交流プログラム（受入）の進捗状況のコメント

（主な交流先・インド：広島大学）

オンラインでの双方向、学修指導環境を整備したことで、目標を大きく上回る学生を受け入れることができた。日印協働研修では、日印に加えて、ネパールと米国からの学生が参加し、4カ国の農村の気候変動の影響を明らかにするためのアンケートの作成に取り組んだ。日印協働チーム研究では、遠隔でのカメラ操作のプログラミング教材の開発によって、日印の学生が高速ビジョンを用いたビジュアルサーボについての共同研究に取り組むことができた。

（主な交流先・ロシア：東京外国語大学）

・オンラインでの交流プログラム（J-Anime meeting in Russia）をJVTA協力のもと開催し、学生交流に加えインターンシップの機会も提供した。

（主な交流先・ロシア：東京工業大学）

本学生交流実績が発端となり、本学は令和元年度にMEPhi原子核物理工学研究所とともに、日本政府とロシア政府による国際共同研究プログラム「国際協力型廃炉研究プログラム」に応募、採択、共同研究が開始されことに伴い、平成30年度および令和元年度に受け入れたロシア学生に対して、本学教員がオンラインによる研究教育指導を継続実施した。結果として得られた成果は、今年度2つの学術雑誌に本学とMEPhi両学生を共著者とする論文として掲載された。本事業が若手技術系人材の育成に寄与した成果の一つである。

（主な交流先・ロシア：○長崎大学、福島県立医科大学）

「長崎大川内村実習」：被災した方々の話を聞き、植物や土地の放射線量の測定及び福島第一原発事故現場を実際に見学する等の貴重な体験を通じて災害・被ばくに関する理解を深めた。

「福島医科大救急医学実習」：オンラインで実施するため、新たにCBRNE(シバーン)災害のケーススタディのためのシミュレーションソフトウェアを開発し、災害時の実習を行った。

（主な交流先・ロシア：近畿大学）

大学院総合理工学研究科「東大阪モノづくり専攻」へ、第1期生（2名）、第2期生（2名）が入学した。同専攻では、モノづくり企業でのインターンシップと連動させた研究活動を行い、本学の正規課程学生として修士号または博士号の学位の取得を目指す。また、3期生の選抜のため、同専攻で初のオンライン入試を実施し、2名が合格した。

別表1:プログラムごとの派遣学生数(平成29年度(2017年度)採択)

大学名	事業名	取組年度	合計人数		達成目標に対する実績の割合(%)	(内訳)											
			目標(計)	実績(計)		単位取得を伴う派遣学生数					左記以外の派遣学生数						
						(計)		3ヶ月未満		3ヶ月以上		(計)		3ヶ月未満		3ヶ月以上	
目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
千葉大学	極東ロシアの未来農業に貢献できる領域横断型人材育成プログラム	2017	6	10	166.7	6	2	6	2	0	0	0	8	0	8	0	0
		2018	10	12	120.0	10	6	10	6	0	0	0	6	0	6	0	0
		2019	14	15	107.1	14	12	12	9	2	3	0	3	0	3	0	0
		2020	20	22	110.0	20	2	18	2	2	0	0	20	0	20	0	0
		計	50	59	118.0	50	22	46	19	4	3	0	37	0	37	0	0
東京外国語大学	日露人的交流の飛躍的拡大に貢献するTUFSD日露ビジネス人材育成プログラム	2017	28	39	139.3	28	39	13	23	15	16	0	0	0	0	0	0
		2018	30	39	130.0	30	39	15	23	15	16	0	0	0	0	0	0
		2019	32	41	128.1	32	41	17	26	15	15	0	0	0	0	0	0
		2020	34	24	70.6	34	9	19	0	15	9	0	15	0	7	0	8
		計	124	143	115.3	124	128	64	72	60	56	0	15	0	7	0	8
東京工業大学	健康・医療産業や原子力・エネルギー産業を先導する日露工学系人材育成プログラム	2017	10	11	110.0	0	2	0	2	0	0	10	9	10	9	0	0
		2018	15	15	100.0	3	7	0	4	3	3	12	8	12	8	0	0
		2019	15	15	100.0	3	5	0	3	3	2	12	10	12	9	0	1
		2020	15	20	133.3	0	3	0	3	0	0	15	17	12	17	3	0
		計	55	61	110.9	6	17	0	12	6	5	49	44	46	43	3	1
金沢大学	日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム	2017	20	38	190.0	20	38	20	35	0	3	0	0	0	0	0	0
		2018	35	65	185.7	35	65	34	65	1	0	0	0	0	0	0	0
		2019	62	80	129.0	62	74	60	74	2	0	0	6	0	6	0	0
		2020	76	86	113.2	76	73	74	73	2	0	0	13	0	13	0	0
		計	193	269	139.4	193	250	188	247	5	3	0	19	0	19	0	0
〇長崎大学、福島県立医科大学	日露の大学間連携による災害・被災医療科学分野におけるリーダー育成事業	2017	6	9	150.0	0	0	0	0	0	0	6	9	6	9	0	0
		2018	10	14	140.0	10	10	10	10	0	0	0	4	0	4	0	0
		2019	10	14	140.0	10	14	10	14	0	0	0	0	0	0	0	0
		2020	10	7	70.0	10	7	10	7	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	36	44	122.2	30	31	30	31	0	0	6	13	6	13	0	0
東海大学	ライフケア分野における日露ブリッジ人材育成—主に極東地域の経済発展を目的として—	2017	15	15	100.0	2	2	2	2	0	0	13	13	13	13	0	0
		2018	70	74	105.7	10	10	5	6	5	4	60	64	60	64	0	0
		2019	30	10	33.3	15	10	5	0	10	10	15	0	15	0	0	0
		2020	30	20	66.7	15	4	5	0	10	4	15	16	15	16	0	0
		計	145	119	82.1	42	26	17	8	25	18	103	93	103	93	0	0
近畿大学	日露間で活躍できるモノづくり中核人材の育成	2017	5	14	280.0	0	0	0	0	0	0	5	14	5	14	0	0
		2018	15	25	166.7	5	4	0	0	5	4	10	21	10	21	0	0
		2019	26	26	100.0	10	5	0	0	10	5	16	21	16	21	0	0
		2020	26	26	100.0	10	0	0	0	10	0	16	26	16	26	0	0
		計	98	91	92.9	35	9	0	0	35	9	63	82	63	82	0	0
合計			701	786	112.1	480	483	345	389	135	94	221	303	218	294	3	9
北海道大学	持続可能な輸送システムと社会インフラ構築のための国際共同研究力育成プログラム	2017	5	5	100.0	5	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
		2018	15	26	173.3	15	13	9	12	6	1	0	13	0	13	0	0
		2019	18	18	100.0	18	18	12	16	6	2	0	0	0	0	0	0
		2020	21	5	23.8	21	5	15	5	6	0	0	0	0	0	0	0
		計	80	54	67.5	80	41	56	38	24	3	0	13	0	13	0	0
広島大学	先端技術を社会実装するイノベーション人材養成のための国際リネージュ型学位プログラム	2017	18	27	150.0	3	26	3	26	0	0	15	1	15	1	0	0
		2018	36	43	119.4	18	43	9	43	9	0	18	0	15	0	3	0
		2019	36	17	47.2	18	17	9	17	9	0	18	0	15	0	3	0
		2020	36	23	63.9	18	21	9	20	9	1	18	2	15	2	3	0
		計	162	110	67.9	75	107	39	106	36	1	87	3	75	3	12	0
合計			242	164	67.8	155	148	95	144	60	4	87	16	75	16	12	0
総計			943	950	100.7	635	631	440	533	195	98	308	319	293	310	15	9

別表2:プログラムごとの受入学生数(平成29年度(2017年度)採択)

大学名	事業名	取組年度	合計人数		達成目標に対する実績の割合(%)	(内訳)												
			目標(計)	実績(計)		単位取得を伴う受入学生数					左記以外の受入学生数							
						(計)		3ヶ月未満		3ヶ月以上		(計)		3ヶ月未満		3ヶ月以上		
目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績			
千葉大学	極東ロシアの未来農業に貢献できる領域横断型人材育成プログラム	2017	10	10	100.0	10	5	10	5	0	0	0	5	0	5	0	0	
		2018	10	10	100.0	10	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2019	12	23	191.7	10	14	10	10	0	4	2	9	2	9	0	0	0
		2020	20	28	140.0	20	18	16	13	4	5	0	10	0	10	0	0	0
		計	52	71	136.5	50	47	46	38	4	9	2	24	2	24	0	0	0
東京外国語大学	日露人的交流の飛躍的拡大に貢献するTUFSD日露ビジネス人材育成プログラム	2017	15	8	53.3	15	8	0	0	15	8	0	0	0	0	0	0	0
		2018	41	46	112.2	41	46	26	29	15	17	0	0	0	0	0	0	0
		2019	43	54	125.6	43	54	28	30	15	24	0	0	0	0	0	0	0
		2020	45	42	93.3	45	35	30	27	15	8	0	7	0	1	0	6	6
		計	144	150	104.2	144	143	84	86	60	57	0	7	0	1	0	6	6
東京工業大学	健康・医療産業や原子力・エネルギー産業を先導する日露工学系人材育成プログラム	2017	10	11	110.0	0	0	0	0	0	0	10	11	10	11	0	0	0
		2018	15	15	100.0	3	0	0	0	3	0	12	15	12	12	0	3	3
		2019	15	15	100.0	3	0	0	0	3	0	12	15	12	12	0	3	3
		2020	15	19	126.7	0	0	0	0	0	0	15	19	12	19	3	0	0
		計	55	60	109.1	6	0	0	0	6	0	49	60	46	54	3	6	6
金沢大学	日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム	2017	5	6	120.0	5	6	5	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2018	17	37	217.6	17	37	15	36	2	1	0	0	0	0	0	0	0
		2019	44	59	134.1	44	38	39	36	5	2	0	21	0	21	0	0	0
		2020	57	54	94.7	57	45	52	0	5	45	0	9	0	9	0	0	0
		計	123	156	126.8	123	126	111	78	12	48	0	30	0	30	0	0	0
○長崎大学、福島県立医科大学	日露の大学間連携による災害・被ばく医療科学分野におけるリーダー育成事業	2017	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2018	10	6	60.0	10	3	10	3	0	0	0	3	0	3	0	0	0
		2019	10	10	100.0	10	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2020	10	13	130.0	10	13	10	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	30	29	96.7	30	26	30	26	0	0	0	3	0	3	0	0	0
東海大学	ライフケア分野における日露ブリッジ人材育成—主に極東地域の経済発展を目的として—	2017	15	15	100.0	2	2	2	2	0	0	13	13	13	13	0	0	0
		2018	60	49	81.7	10	10	5	5	5	5	50	39	50	39	0	0	0
		2019	30	30	100.0	15	15	5	5	10	10	15	15	15	15	0	0	0
		2020	30	28	93.3	15	10	5	0	10	10	15	18	15	18	0	0	0
		計	135	122	90.4	42	37	17	12	25	25	93	85	93	85	0	0	0
近畿大学	日露間で活躍できるモノづくり中核人材の育成	2017	5	10	200.0	0	0	0	0	0	0	5	10	5	10	0	0	0
		2018	16	32	200.0	5	8	0	0	5	8	11	24	11	24	0	0	0
		2019	26	25	96.2	10	10	0	0	10	10	16	15	16	15	0	0	0
		2020	29	27	93.1	13	4	0	0	13	4	16	23	16	23	0	0	0
		計	76	94	123.7	28	22	0	0	28	22	48	72	48	72	0	0	0
合計			615	682	110.9	423	401	288	240	135	161	192	281	189	269	3	12	
北海道大学	持続可能な輸送システムと社会インフラ構築のための国際共同研究力育成プログラム	2017	5	4	80.0	5	4	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2018	15	15	100.0	15	15	6	15	9	0	0	0	0	0	0	0	0
		2019	18	18	100.0	18	18	9	16	9	2	0	0	0	0	0	0	0
		2020	21	9	42.9	21	9	12	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	59	46	78.0	59	46	32	44	27	2	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	先端技術を社会実装するイノベーション人材養成のための国際リンケージ型学位プログラム	2017	18	17	94.4	3	3	3	3	0	0	15	14	12	14	3	0	0
		2018	36	49	136.1	18	49	9	44	9	5	18	0	15	0	3	0	0
		2019	36	51	141.7	18	51	9	48	9	3	18	0	15	0	3	0	0
		2020	36	51	141.7	18	51	9	42	9	9	18	0	15	0	3	0	0
		計	126	168	133.3	57	154	30	137	27	17	69	14	57	14	12	0	0
合計			185	214	115.7	116	200	62	181	54	19	69	14	57	14	12	0	
総計			800	896	112.0	539	601	350	421	189	180	261	295	246	283	15	12	